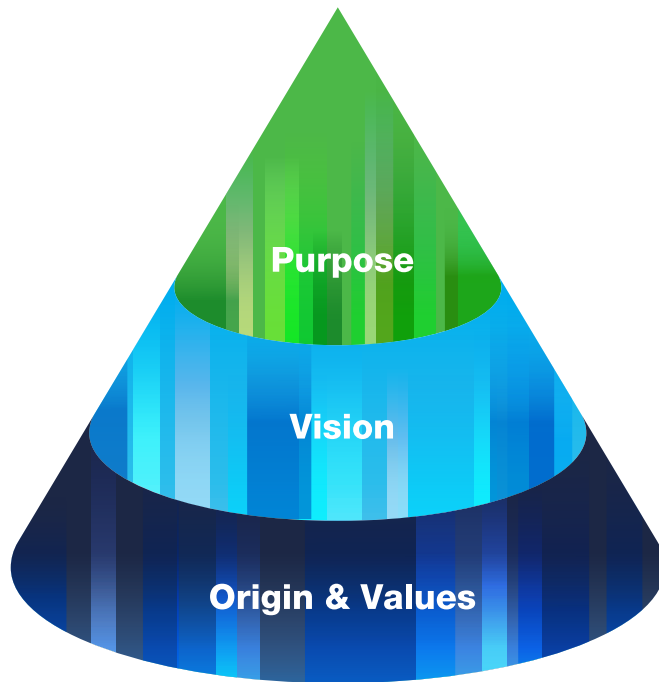




高砂熱学百年史



Purpose

環境革新で、 地球の未来をきりひらく。

空気を調和する。そこから生まれる無限の可能性がある。
高砂熱学は、一人ひとりが百年の歴史から受け継いできた
技術と誇りを胸に、人の和で多様性と共創の輪をひろげていく。
空間環境を創造し、地球へ、そして宇宙へ。
あらゆる環境革新をリードしつづけます。
私たちと家族、世界中の人々の笑顔、すべての生命とともに。

Vision

環境クリエイター®

Origin 社是

人の和と創意で社会に貢献

Values

TakasagoWay

Beyond : 期待以上の価値を提供する

Pride : 正々堂々とやり抜く

Trust : 人との縁が財産

社史発刊にあたって

当社は、2023年11月16日に創立100周年を迎えました。これもひとえに、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先様、高和会をはじめとする協力会社様、諸先輩方、社員といったすべてのステークホルダーの皆様方のご支援の賜物であり、心より御礼申し上げます。

この100年のうち、私が会社に所属しているのは5分の2程度となります。その中でこのような節目に立ち会うことができ、大変光栄に感じています。また、この間のさまざまな環境変化の中、営々と当社の発展を支えてくださった先人の功に対し、改めて感謝の思いを強くした次第です。

創業以来の歴史を正確に記録するとともに、皆様に当社に対する認識を深めていただくため、このたび『高砂熱学百年史』を発刊することになりました。

過去に『五十年の歩み』『70年の歩み』という2冊の社史を刊行しておりますので、1993年までの詳細はそれら既刊に譲り、この百年史では創業からの流れとともに1994年以降の出来事に重きをおいて記述しています。

これまで当社は、社是「人の和と創意で社会に貢献」のとおり、社会・時代の要請に応じて変革を続けながら、産業や社会の基盤を支える存在として、「空気調和設備」を中心としたエンジニアリング事業を展開してまいりました。

企業を取り巻く事業環境は劇的に変化しており、日本という枠組みを超えて世界でESGやカーボンニュートラルへのニーズがますます重要性を増していく中、当社は100周年を迎えるにあたり、次の100年に向け、持続的成長とともに新たな付加価値を創出していくため、当社の存在意義を見つめ直し、パーパスを「環境革新で、地球の未来をきりひらく。」といたしました。

このパーパスのもと、社員一人一人が「環境クリエイター[®]」をビジョンとして、創業より脈々と先人から受け継がれてきたDNA(=価値観)である「TakasagoWay」に則って行動し、ビジネスパートナーと環境価値を共創することを通じて、豊かでより良い「地球の未来」を「きりひらいて」いきたいと考えております。

最後になりますが、本書の発刊にあたり、皆様の長きにわたる温かいご支援とご厚情に深く感謝を申し上げますとともに、新たな100年に向けて歩み続ける当社へ一層のご支援を賜りますようお願いし、発刊のあいさつとさせていただきます。

2024年4月



代表取締役社長 小島 和人



高砂熱学イノベーションセンター 新しい環境技術の実証の場として、地域や社外の人々とのつながりを通じ、オープンイノベーションを生み出す





吹抜け中央ステージ (MIRAI STAGE Ether)



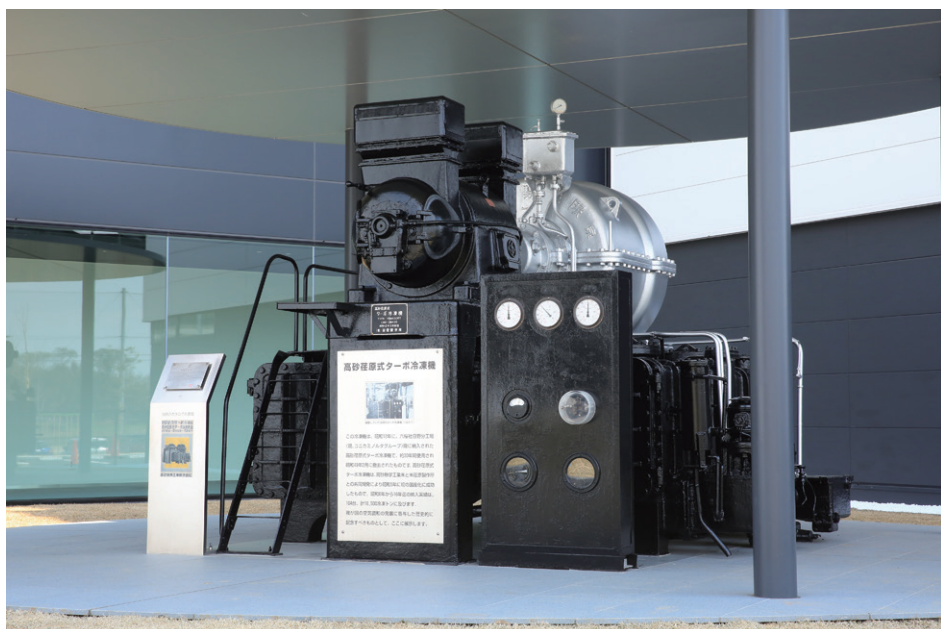
シアター (MIRAI THEATER Polaris/Riha Nera)



体験型ミュージアム (MIRAI MUSEUM Aera)



シアタールーム 柳町初代社長のアンドロイドの展示



高砂荏原式ターボ冷凍機



T-Base[®] 建設業における「施工プロセスの変革」を実現。現場ごとの「施工管理」から、プラットフォームによる「生産管理」へ



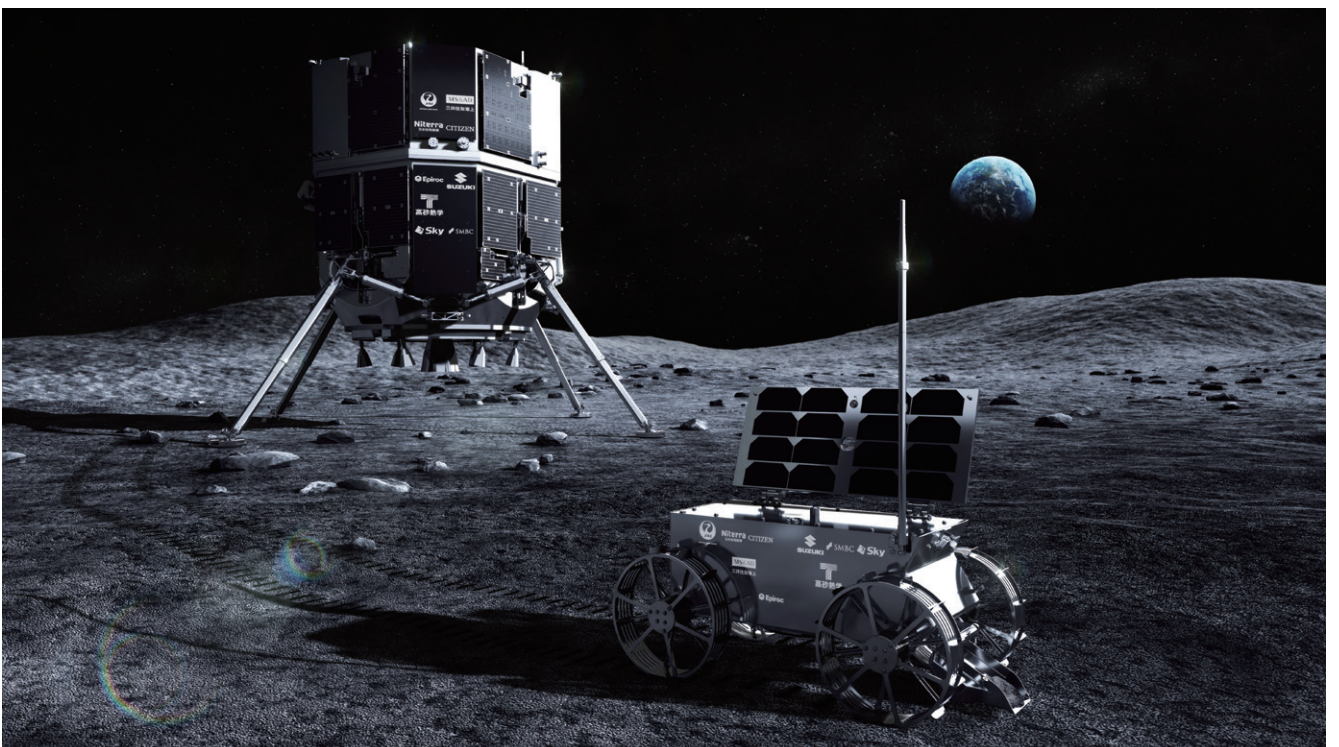
T-Base[®] 製造エリア



石狩市厚田マイクログリッドシステム
地方都市における低炭素・防災機能強化
による安心な地域づくりを実現

水電解装置「Hydro Creator®」

システムイメージ



月着陸船（ランダー、奥） 水の電気分解装置を搭載し、世界初の月面環境での水素・酸素生成の実証実験に挑戦



麻布台DHC 熱源機械室

地域冷暖房 (DHC) 環境性、省エネ性、安全性、経済性に優れ、地球環境に貢献し、都市災害防止にも有効なエネルギーシステム



麻布台 DHC 熱供給配管



入念な確認で最適な環境を提供



100年先も「ありがとう」を 伝えられる会社でありたい。

私たち高砂熱学は、本日、おかげさまで創立100周年を迎えました。

そしていま、100年後の未来を想像しています。

お客様からの「ありがとう」の声がきこえます。

新しい変革が起きています。それは、どのように成し遂げられたのでしょうか？

人の和と創意と感謝の心で、一つの目的をめざすことができたから。

その目的とは？

環境革新で、 地球の未来をきりひらく。

空気を調和する。そこから生まれる無限の可能性がある。

高砂熱学は、一人ひとりが百年の歴史から受け継いできた

技術と誇りを胸に、人の和で多様性と共創の輪をひろげていく。

空間環境を創造し、地球へ、そして宇宙へ。

あらゆる環境革新をリードしつづけます。

私たちと家族、世界中の人々の笑顔、すべての生命とともに。

1923年、日本で初めて「空気調和技術」を確立して以来、数々の変革をお届けしてきた

高砂熱学は、創立100周年を節目に、上記のパーパスを策定し、

皆さまへの感謝を糧に、全社員が心を一つに、

さらなる挑戦を続けていく決意を新たにしました。

カーボンニュートラル社会の実現に貢献する「環境クリエイター®」として、

これからの高砂熱学を、どうぞよろしくお願いいたします。

おかげさまで、100周年。
感謝を、次の100年の革新へ。



おかげさまで100周年

環境クリエイター®





役職員の写真を集めて制作した創立100周年記念モザイクアート

目次

社史発刊にあたって 代表取締役社長 小島和人

前口絵

本史

第1章 創業から戦後復興期まで (1923-1965)

第1節	創業期から前進期 (1923年11月～1937年11月)	002
	1. 高砂煖房工事株式会社の創立	002
	■ 高砂工業から煖房工事が独立	
	■ 創立者原 邦造と充実した経営陣・技術陣	
	■ 創立期の事業展開	
	2. 経営基盤の確立	004
	■ 創立期の経営陣と経営基盤	
	■ 相次ぐ国産1号機の開発	
	■ 昭和初期の事業展開	
第2節	戦中・戦後期 (1937年12月～1950年11月)	007
	1. 戦時下の経営	007
	■ 民生用工事から軍需工事へ	
	■ 国産工業用冷却塔第1号と超低温装置の開発	
	■ 高砂熱学工業株式会社に改称	
	2. 戦後の経営再建	008
	■ 終戦後の当社	
	■ 経営の再建と柳町政之助社長の就任	
	■ 占領下における工事	
	■ 民間工事の再開	
	■ 社員組合の結成	
第3節	復興期 (1950年12月～1965年3月)	013
	1. 経営基盤の再構築	013
	■ 小林 壬社長の就任	
	■ 事業体制の整備と業績の拡大	
	■ 本店新社屋の建設	
	■ 創立者、原 邦造の逝去	
	2. 技術部門の充実と空調工事の拡大	015
	■ 研究開発体制作り	
	■ 新たな空調技術の開発	
	■ 公害防止への取り組み	
	■ 一般空調分野の拡大	
	■ 工場空調分野での事業展開	

第2章 近代企業への歩み (1965-1991)

第1節	新規・周辺分野への挑戦 (1965年4月～1974年3月)	020
	1. 長期経営計画「S計画」の策定	020
	■ 「S計画」策定の背景	
	■ 柴田文三社長の就任	
	■ 初の本格的な長期経営計画「S計画」	

	2. 「S計画」の推進	022
	■ 組織・機構の改革	
	■ 直営工場の開設	
	■ 仙台技術研究所の開設	
	■ 営業部門の強化	
	■ 業容の急拡大への対応	
	■ 関係会社の設立	
	■ 業績の推移	
	3. 広がる保有技術	026
	■ 国内外企業との技術提携	
	■ ピーマック・カセット・システムの開発	
	■ その他の技術開発	
	4. 工事の大型化と地域冷暖房	028
	■ 一般空調分野	
	■ 地域冷暖房の普及	
	■ 工場分野での活躍	
第2節	オイルショックと経営環境の激変 (1974年4月～1978年3月)	033
	1. 緊急事態克服のための諸施策	033
	■ オイルショックと緊急対策の実施	
	■ 経営合理化への取り組み	
	■ 第2次中期経営計画の策定	
	■ 日景一郎社長の就任	
	2. 低成長経済への突入	035
	■ 営業方針の転換と営業拠点の拡充	
	■ 低成長下の経営	
	■ 関係会社の活躍	
	■ オイルショック下の工事	
	3. 新技術分野への挑戦	038
	■ 省エネシステムへの取り組み	
	■ クリーンルーム需要の開拓	
	■ 相次ぐ新技術の開発	
第3節	経営刷新活動とナミレイ事件 (1978年4月～1984年3月)	041
	1. 中期経営計画(5-5Plan)の策定と展開	041
	■ 5-5Planの策定	
	■ 減量経営の取り組みと能力主義人事の採用	
	■ TQC運動の導入と休止	
	2. 経営刷新活動を継承	043
	■ 組織能力の向上を目指す	
	■ 総合研究所建設と技術力強化	
	■ 海外営業基盤の拡充	
	■ 営業体制の強化と関係会社の発展	
	3. 技術分野での成果	045
	■ 一般空調、工場空調分野での成果	
	■ 省エネ技術の開発	
	■ マイコンを活用した制御システムの開発	
	■ 新しいクリーンルーム市場の登場	
	■ その他の技術開発	
	4. ナミレイ事件の顛末	048
	■ ナミレイ事件の経緯	
	■ ナミレイ関係者の逮捕と事件が残した教訓	
第4節	新しい企業文化の創造 (1984年4月～1991年3月)	050
	1. 業務効率化を目指して	050
	■ 業務効率化委員会の設置	

■ TOP 計画スタート	
■ 石井 勝社長の就任と組織体制の強化	
2. 長期経営計画「プラン'90」の策定と展開	052
■ プラン'90の概要	
■ 顧客重視の営業体制構築	
■ 第2基軸技術(計装・制御)分野の再スタート	
■ 国際化への対応	
■ 「プラン'90」4年目で目標達成	
3. 企業体質の強化	054
■ 利益創造活動の強化進む	
■ 企業イメージの刷新	
■ 財務体質の改善	
■ 人事制度と安全・衛生活動の充実	
■ 情報システム機能の強化	
■ ココム規制への対応	
4. 技術開発体制の充実	057
■ 総合研究所の強化	
■ クリーンルーム技術の発展	
■ 制御システムの開発	
■ エネルギー高度利用技術の開発	
■ CADの導入と普及	
■ 品質管理活動の定着	
5. 空調システムの高付加価値化	061
■ インテリジェントビルの普及	
■ クリーンルーム市場の急拡大	
■ 都市開発とリゾート開発の進展	

第3章 「最大最優」で業界トップ復活へ (1991-2003)

第1節 新たな飛躍へ向けて	066
1. 長期経営計画(NCP-I)の策定と展開	066
■ NCP-Iの策定	
■ 国内外の営業拠点の推移	
■ 新社内資本制度の導入	
■ フィランソロフィー、メセナへの参加	
2. 施工技術の革新と新世代技術への取り組み	067
■ 施工技術センターの設置	
■ 現場業務のシステム化	
■ エネルギー高度利用技術の発展	
■ 次世代のクリーンルーム技術	
第2節 新経営ビジョンと長期経営計画「プラン21」の策定	070
1. 「最大最優で誇りある高砂」を目指して	070
■ バブル崩壊後の業界と当社業績の推移	
■ 新経営ビジョンと長期経営計画「プラン21」の策定	
第3節 企業体質の強化	072
1. 組織改革と営業体制の強化	072
■ 小さな本社と受注量確保の臨戦態勢へ	
■ リニューアル営業体制の整備	
■ ネットワークパソコンの一人1台体制の推進	
2. コンプライアンスとリスクマネジメント体制の整備	073
■ 緊急時対応マニュアルの策定	
■ 企業コンプライアンスの確立	
■ 金庫株(自己株式)の取得	
3. 人事・年金制度の改定	075
■ 昇格者選抜試験制度の改定	

	<ul style="list-style-type: none"> ■中高年齢社員活性化のため役職定年制度等を改定 ■適格退職年金・厚生年金基金の予定利率・給付利率引き下げ ■厚生年金基金の解散 	
	4. 阪神・淡路大震災への対応	076
	<ul style="list-style-type: none"> ■地震発生と緊急対策本部の設置 ■さまざまな救援活動を実施 ■「建築設備の耐震性能に関する基本規程」の制定 	
第4節	「新中期経営計画」(2001～2003年度)の策定と展開	078
	1. 価格競争力を高めトップの座奪回へ	078
	<ul style="list-style-type: none"> ■厳しい経営環境と「プラン21」の結果 ■「新中期経営計画」(2001～2003年度)の策定 ■高砂メンテナンス株式会社の設立 ■中国への本格進出 	
第5節	設計・施工分野での取り組み	080
	1. 技術力の強化と生産効率の向上	080
	<ul style="list-style-type: none"> ■産業空調部門の設置 ■技術者育成の取り組み ■購買の全社集中化等を実施 ■現場事務支援システムと「軽いCAD」開発 ■安全衛生活動の向上 	
	【コラム】新見積システムの開発	
	2. 新規技術の開発	083
	<ul style="list-style-type: none"> ■インテリジェントビルへの対応とオープン型BAの構築 ■クリーンルーム技術の発展 ■省エネ型ドライルーム[®]の開発 	
	3. ISO9001・ISO14001 認証取得の取り組み	086
	<ul style="list-style-type: none"> ■ISO9001 認証を国内全店で取得 ■「環境経営理念」制定 ■ISO14001 認証を取得 	
	【コラム】優良省エネルギー設備顕彰会長賞受賞	
	■環境報告書 (Green Air [®]) 発行	
	4. 大規模物件の施工	088
第4章	環境エネルギーのエンジニアリングの追究 (2004-2009)	
第1節	新経営体制のスタート	092
	1. 石田栄一社長就任と新「中期経営計画」	092
	<ul style="list-style-type: none"> ■石田新社長の就任と経営方針 ■社内改革の実施 ■新「中期経営計画」(2005～2007年度)の策定 	
	2. 経営体制の改革とCSRへの取り組み	093
	<ul style="list-style-type: none"> ■経営体制の改革 ■CSR推進体制の整備 	
第2節	企業体質のさらなる充実・強化	096
	1. 事業推進体制の整備	096
	<ul style="list-style-type: none"> ■産業空調事業の強化 ■エネルギー関連サービスの推進 ■関信越支店の設立 ■東南アジアでの展開 	
	2. 財務体質の強化	099
	<ul style="list-style-type: none"> ■買収防衛策を導入 ■業務・資本提携の推進 	
	【コラム】本社「トライエッジ御茶ノ水」へ移転	

第3節	新たな「中期経営計画」(2008～2010年度)の策定と展開	101
	1. 中期経営計画の策定	101
	■前「中期経営計画」(2005～2007年度)の総括	
	■「中期経営計画」(2008～2010年度)の策定と概要	
	■環境ソリューション企業への転換	
	■石井 勝会長の死去	
第4節	新規技術分野への挑戦	104
	1. 研究体制強化と新技術の開発	104
	■総合研究所実験棟・エネルギー研究棟の建設	
	■データ収集・分析・統制制御技術	
	■熱源・搬送・蓄エネルギー技術	
	■一般空調の新技術	
	■バイオ・製薬・医療向け空調	
	2. この時期(2004～2009年)の主な施工実績	109
	【コラム】第1回「高砂熱学認定優秀技能者(高砂マイスター)」認定式	

第5章 環境ソリューション企業を目指して (2010-2013)

第1節	さらなる飛躍を目指し新体制へ	112
	1. 中期経営計画「チャレンジ25」の策定と展開	112
	■大内社長の就任と所信表明	
	■前「中期経営計画」(2008～2010年度)の総括	
	■中期経営計画「チャレンジ25」(2011～2013年度)の策定	
	■石田栄一会長の死去	
	2. 東日本大震災への対応	114
	■日本の観測史上最大の巨大地震	
	■対策本部を設置し人的・物的支援を実施	
	■施工物件への被害とその対応	
	■業績に対する影響	
	3. 事業体制の強化とCSR活動の推進	115
	■社内体制の整備	
	■ワンストップサービスの強化	
	■CSR経営の強化	
	■アジアでの拠点を拡大	
第2節	設計・施工分野での取り組み	118
	1. 安全・品質管理の強化と新工法の開発	118
	■「安全・品質管理グループ」を新設	
	■新工法の開発	
	【コラム】「シニアエキスパート制度」創設	
	2. さまざまな環境ソリューションを構築	120
	■『Green Air [®] Tech(グリーン・エア テック)』発刊と「グリーン・エア プラザ」開設	
	■データセンター向け運用対策サービス	
	■水素利用型蓄電装置の開発	
	■各種ニーズに対応したシステム	
	■この時期の受賞・表彰	
	3. この時期(2010～2013年)の主な施工実績	123

第6章 変革に向けた経営体質の強化 (2014-2016)

第1節	100周年を見据えた長期ビジョンと中期経営計画	126
	1. 長期経営構想「GReeN PR!DE 100」の策定と展開	126
	■高砂グループが目指す10年後の姿	
	■経営目標と長期ビジョン実現に向けた成長戦略	
	2. 中期経営計画「iNovate on 2016」スタート	127
	■前中期経営計画「チャレンジ25」の結果	
	■中期経営計画「iNovate on 2016」の狙いと特徴	

	3. 社内組織の改定・整備	129
	■ 現場力の強化と人材育成を主目的とした組織改定 (2014年度)	
	■ 新規事業の開発、グループ経営とセールスエンジニアリングの強化 (2015年度)	
	■ 「変革の基礎づくり」の総仕上げを目指す (2016年度)	
	■ 大内 厚社長が代表取締役会長に就任	
	4. さまざまな経営課題への対応	130
	■ 経営会議の権限強化と取締役会の活性化	
	■ 各種経営課題に対する検討会を設置	
	■ 本社・東京本店事務所を東新宿に移転	
	5. 談合問題と再発防止策の徹底	132
	■ 独占禁止法違反の疑いで起訴	
	■ 社外調査委員会の設置と談合決別宣言	
	■ 東京地方裁判所における判決	
	■ 再発防止に向けた取り組み	
第2節	CSR経営の強化	135
	1. コーポレートガバナンスと危機管理体制の整備	135
	■ 内部統制委員会を設置	
	■ コーポレートガバナンス・コードへの対応と企業統治委員会の設置	
	■ 危機管理体制の整備	
	■ 大規模地震に対応した事業継続計画 (BCP) の制定	
	2. 人材育成と研修の充実	136
	■ 人材育成に関する基本方針	
	■ ステージや目的に合わせた教育を実施	
	■ 公的資格取得の支援	
	3. 女性活躍推進と人事制度改革	138
	■ 「従業員満足度調査」を実施	
	■ 「女性活躍推進委員会」の設置	
	■ 人事制度改革に向けた動き	
	4. 環境保全活動と社会貢献	139
	■ 社員参加による森林保全活動「高砂熱学の森」	
	■ 京都モデルフォレスト運動に参画	
	■ みやぎの里山林協働再生支援事業に参画	
	【コラム】30年ぶりに大運動会を開催	
	【コラム】熊本地震への対応と被災者へ義援金を寄付	
第3節	研究開発・技術・施工分野での成果	143
	1. 産学連携の取り組み	143
	■ 長岡技術科学大学と産学連携協定締結	
	■ マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) と包括的連携協定を締結	
	■ MJIIT に「高砂教育研究ファンド」設置	
	2. 各種製品・サービスの発展	144
	■ 省エネ型除湿機 WINDS [®] (ウインズ) シリーズ「WINDS [®] -III」を開発、市場展開を本格化	
	■ 配管表面設置型簡易熱量計「GE-Light's」を製品化	
	■ 水処理膜の洗浄サービス開始	
	■ 高速動作と安定制御を両立した VAV 開発	
	■ i-Fume [™] の販売を開始	
	■ 産学官連携功労者表彰で「環境大臣賞」受賞	
	3. 蓄熱空調用製氷技術 (SIS[®]) の展開	146
	■ 「SIS [®] 」の開発と実用化	
	■ 水産物高鮮度流通技術開発プロジェクト	
	■ 「SIS-HF [®] 」の実用化と事業展開	
	【コラム】「高砂荏原式ターボ冷凍機」が建築設備技術遺産に認定	
	4. この時期 (2014～2016年) の主な施工実績	148
第4節	関連会社・資本提携などの動向	150
	1. 国内関連会社の推移	150
	■ 丸誠と高砂エンジニアリングサービス合併	

■月島機械との業務・資本提携

2. 海外拠点の拡大 151

■メキシコ現地法人を設立

■ICLEAN社の株式を取得し関連会社化

第7章 総合エンジニアリング企業への転換 (2017-2019)

第1節 さらなる変革を目指す中期経営計画 154

1. 中期経営計画「iNnovate on 2019 just move on!」の策定 154

■前中期経営計画の結果と事業環境

■中期経営計画「iNnovate on 2019 just move on!」の狙いと特徴

■『VISION BOOK』発行と社長メッセージ動画の配信

■「未来vision検討WG」「新中計策定委員会」およびWG設置

【コラム】株主への配当方針を変更

2. 計画実現のための社内組織の整備 156

■本社本部体制の見直しによる監督機能の強化(2017年度)

■事業革新本部の役割強化と国際事業の再構築(2018年度)

■本社機構を4本部体制に再編(2019年度)

3. 基幹システムの刷新 157

■新基幹システム導入の経緯

■新基幹システムの開発方針

■新基幹システムの構築作業

■新基幹システムの運用スタート

■「TTE-BIM」「Takasago Smart Platform」との連携

4. 出資・業務提携の推進 160

■イーアンドイープランニングの株式取得

■ヤマト科学と業務提携を締結

■上総環境調査センターの株式取得

第2節 CSR経営の推進 162

1. 環境保全活動の広がり 162

■愛知県「企業の森づくり」事業に参画

■マレーシアのサラワク大学で熱帯雨林再生プログラムを実施

■省エネ月間「Green Air Festival in Summer」を実施

2. 働き方改革の推進体制を整備 163

■「働き方改革委員会」およびWGを設置

■「働き方改革推進室」を設置

■「Well-beingカンパニー」を目指して健康経営を推進

3. 職場環境の向上とダイバーシティの推進 165

■働きやすい職場環境の整備

■時差出勤制度の導入

■テレワーク制度(在宅勤務)の導入

■安心して働ける制度の充実

■ダイバーシティ&インクルージョン(多様性)の推進

■仕事と家庭の両立を支援

4. 新人事制度の導入 167

■多様な人財活用を目的とした人事制度改革を実施

第3節 研究開発・技術分野での成果 170

1. 産官学連携・共同開発への参画 170

■「TAKASAGO ACCELERATOR」募集

■低温廃熱利用蓄熱システム実証試験を開始

■水素サプライチェーン実証プラントに水電解装置を納入

■民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」のコーポレートパートナー契約を締結

2. 計測・解析・統合制御技術 171

■メーター自動読み取り技術「LiLz Gauge」開発

	■「GODA [®] クラウド」がグッドデザイン賞と省エネ大賞を受賞	
	■安川電機本社棟がカーボンニュートラル賞「大賞」を受賞	
第4節	設計・施工分野での成果	173
	1. アルミ冷媒配管用部材・新工法の開発	173
	■「エルブレイズ [®] 工法」の開発	
	■アルミ冷媒配管用の機械式継手と分岐管ユニットを共同開発	
	【コラム】i-Construction 大賞「優秀賞」を受賞	
	■アルミ冷媒配管用ろう付工法を開発	
	2. この時期（2017～2019年）の主な施工実績	175
第8章	環境クリエイター[®]として脱炭素社会に貢献（2020-2023）	
第1節	中期経営計画と「TakasagoWay」制定	178
	1. 「環境クリエイター[®]」として脱炭素社会への貢献を目指す	178
	■小島和人代表取締役社長 COO、大内 厚代表取締役会長 CEO の就任	
	■小島新社長 COO の経営方針	
	2. 中期経営計画「iNnovate on 2023 go beyond!」の策定	179
	■前中期経営計画の結果と次期計画の公表延期	
	■中期経営計画「iNnovate on 2023 go beyond!」の概要と狙い	
	3. 成長戦略実現に向けた取り組み	181
	■国内事業の強靱化	
	■国際事業の変革	
	■環境技術のイノベーションにより成長事業を創出	
	■建設的な対話を促す IR 活動	
	4. 「TakasagoWay」の制定	184
	■高砂の DNA を継承していくために	
	■「TakasagoWay」の策定と3つのコア・バリュー	
	■「TakasagoWay」の浸透活動	
	5. 社内組織の改定・整備	186
	■「国内事業の強靱化」への体制づくり（2020年度）	
	■DX推進体制を強化（2021年度）	
	■環境事業拡大に向けた組織整備（2022年度）	
	6. 新型コロナウイルス感染症が世界的に流行	189
	■新型コロナウイルス感染症が急速に拡大	
	■当社における感染症対策	
	■「5類」移行に伴い感染予防措置の一部緩和へ	
第2節	ESG・CSR活動のさらなる強化	191
	1. サステナビリティへの取り組み	191
	■ESG推進体制の構築	
	■気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同	
	■サステナビリティ基本原則および関連基本方針の制定	
	■脱プラスチックに向けた取り組み	
	■再生可能エネルギー電力への切り替え	
	■当社の環境保全の取り組みが高評価を取得	
	2. 働き方改革と業務改善の強化・拡充	194
	■社員エンゲージメント向上の取り組み	
	■多様性推進ワーキングの設置	
	■全社健康促進イベント「aruku&」キャンペーンを実施	
	■「アイデアスケール」の導入	
	■「業務要領書ナビ」と「社則ナビ」「社則ライブラリ」の新設	
第3節	研究開発・技術分野での成果	196
	1. 高砂熱学イノベーションセンターがオープン	196
	■新研究開発拠点「高砂熱学イノベーションセンター」が竣工	
	■CASBEE S ランク取得ほか、各賞を受賞	

	<ul style="list-style-type: none"> ■つくばみらい市と包括連携協定を締結 【コラム】たかさごマルシェを開催 	
	2.産官学連携・オープンイノベーションの推進	198
	<ul style="list-style-type: none"> ■再エネ電力を活用した大型水素製造装置に参入 ■太陽光・グリーン水素を利用したマイクログリッドの運営を開始 ■地域社会との連携 ■経済産業省「月面における水電解技術開発」委託先に採択 ■月面産業ビジョンを政学産連携で日本政府に提出 ■経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定 ■「ムーンショット型研究開発テーマ創出プログラム」を開催 	
	3.新型コロナウイルス感染症対策への貢献	200
	<ul style="list-style-type: none"> ■医療用クリーンブース「バリフロー[®]Ⅲ」、医療用クリーンフード「バリフード[®]」増産 ■「高砂式避難ブース」をつくばみらい市に寄贈 	
第4節	設計・施工分野での成果	202
	1.施工プロセスの変革	202
	<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県八潮市に「T-Base[®]」を開設 ■「T-Base[®]」の概要と機能 ■サステナビリティの実現に向けて 	
	2.地球環境に貢献する技術とサービス	203
	<ul style="list-style-type: none"> ■吸着材蓄熱システム「メガストック[®]」 ■環境に優しく省エネ性に優れた「クローズドVOCリサイクルシステム」 ■AIを活用した熱源自動運転システム「GDoc[®]DHC」 	
	3.この時期（2020～2023年）の主な施工実績	205

最終章 来たるべき次の100年に向けて

第1節	「パーパス」と長期ビジョン2040・中期経営計画2026	208
	1.高砂熱学グループの「パーパス」を策定	208
	<ul style="list-style-type: none"> ■策定の背景 ■「パーパス」に込めた想い ■新たな企業理念体系 	
	2.「長期ビジョン2040 Create our PLANET, Create our FUTURE」を発表	209
	<ul style="list-style-type: none"> ■「GReeN PR!DE 100」の総括 ■「長期ビジョン2040」の策定 	
	3.「中期経営計画2026 Step for the FUTURE -未来への船出の4年間-」スタート	211
	<ul style="list-style-type: none"> ■前中期経営計画の取り下げ ■「中期経営計画2026」の策定 ■2024年3月期業績予想 	
	4.2023年度組織改定の実施	213
	<ul style="list-style-type: none"> ■本社機構とマネジメントセンターに再編 	
第2節	創立100周年を迎えて	214
	1.100周年記念事業を実施	214
	<ul style="list-style-type: none"> ■「1GOALプロジェクト」が始動 ■高砂熱学グループ「パーパス」の策定 ■ブランディングの推進 ■記念品・グッズ等の制作 ■百年史・記念誌を発刊 ■記念配当の実施 ■「TakasaGo! Woman Pride 2023」開催 ■100周年記念パーティーを開催 	
	未来へのメッセージ	218
	高砂熱学グループの将来像	218
	<ul style="list-style-type: none"> ■社員が語る高砂熱学の「未来予想図」 	
	「2123年へツナグ」～小島社長からの未来メッセージ	220

後口絵

資料編

1. 経営・組織	
1 現行定款	238
2 役員在任期間	240
3 現役員	244
4 歴代代表取締役	246
5 組織の主な変遷	248
6 現行組織	252
7 事業所の変遷	254
8 事業所一覧	260
2. 財務・株式	
1 資本金の推移	261
2 売上高/完成工事高と経常利益の推移	262
3 完成工事高の用途別構成比推移	263
4 貸借対照表・損益計算書(連結)	264
5 貸借対照表・損益計算書(単体)	268
6 土地・建物一覧	274
7 大株主の主な異動	275
8 所有者別株式数・株主数分布	276
9 株式配当金・株価の推移	276
3. 設計・施工体制	
1 専門資格保有者数の現況	278
2 安全成績の推移	279
3 主要業種協力会社	280
4. 技術、主要施工・納入実績	
1 一般空調主要施工実績	282
2 工場および研究施設空調主要施工実績	290
3 主要社外表彰受賞一覧	293
4 製品開発の系譜	296
5. 人事・福利厚生	
1 従業員数・採用人数の推移	300
2 職員組合年表	301
6. 情報システム	
1 インフラの拡充・展開	302
2 主要開発システム	303
7. 営業体制・営業活動	
1 受注工事高の推移	304
2 受注形態の推移	305
3 用途別受注工事高構成比の推移	306
8. 関係会社	
1 関係会社の概要一覧	307

年表	312
----	-----

参考文献・写真協力	332
-----------	-----

編集後記	333
------	-----

凡例

1. 本書の記載対象は、原則として2024(令和6)年2月までとした。業績・決算数値については、2023年3月期までとした。なお、本史には2024年3月期業績予想を記載した。
2. 1993(平成5)年までの記載内容は、1994年3月に当社が発行した『高砂熱学工業70年の歩み』から抜粋している。また、1994年から2013年までの記載内容は、2016年3月に社内用に作成・発行した『高砂熱学工業90年史稿』を基にした。
3. 用字・用語は原則として常用漢字、現代かなづかいを用いた。
4. 年号は原則として西暦を用い、本文中の項の初出には和暦を併記した。
5. 社内の人名は敬称を省略し、役職名は当時のものを使用した。
6. 社名・団体名は当時のものを使用し、必要に応じて現在名を付記した。他社・団体は原則として法人格を記載せず、当社および関連会社名の設立・名称変更についての記述の場合にのみ法人格を記載した。
7. 他社の漢字圏以外の外国会社名は、カタカナまたは通称・略称で表記し、会社名とわかるよう「社」を添えた。